

新規の被保護者の遷移確率

		収入認定額：t + 1 年					欠損値
		非就業	(0, Q1)	[Q1, Q2)	[Q2, Q3)	[Q3, ∞)	
収入認定額：t 年	非就業	0.496	0.025	0.025	0.020	0.023	0.411
	(0, Q1)	0.172	0.332	0.078	0.034	0.027	0.358
	[Q1, Q2)	0.145	0.070	0.312	0.104	0.040	0.330
	[Q2, Q3)	0.111	0.025	0.100	0.330	0.114	0.319
	[Q3, ∞)	0.106	0.013	0.029	0.082	0.340	0.430

保護開始初年度（前年が欠損値）

※縦軸の各区分にいた人の遷移確率であるため、各行の和が1となる

今後の課題

今後の課題

就労支援事業の政策評価を行うには、まずは参加しなかった人の情報が必要

- 事業の対象であるが、参加しなかった人のその後の就労状況や保護脱却状況が必要
- 就労支援参加者の被保護者調査でのID番号を記録し、同調査の対象者の内、就労支援を受けた人を明らかにする
- 観察可能であり、就労支援事業への参加や保護脱却等と関係するような個人属性を、調査項目とすることも重要（例えば、保護受給期間や健康状態など）
- 米国の福祉政策の評価を目的とした Survey of Income and Program Participation(SIPP)が参考になる
- 英国にも大規模な家計パネルデータ（The UK Household Longitudinal Study）があり、日本でもこのようなデータの構築が必要

米国SIPPについて

所得と政府プログラムへの参加ならびに世帯を取り巻く環境の調査

- 主要な目的は税制や各種プログラムが就労状態をはじめとする各種の結果変数に与える影響を評価すること
- そのため、様々な福祉政策の効果を包括的に評価できる
- 世帯レベルの2年半から4年の期間のパネル
- 4か月ごとに調査
- サンプルサイズは14,000世帯から52,000世帯
- およそ3年ごとに新しい対象世帯を選び追跡調査する

このようなデータを用いて、就労支援等の福祉政策が生活保護への流入・廃止や所得推移に与える影響を分析することが必要！

現在のデータでできること

「被保護者調査」を用いた長期パネルによる分析

- 「被保護者調査」と、その前身である「被保護者全国一斉調査」を合わせることで、2000年から現在までのデータをつなぎ合わせることが可能
- 生活保護受給者の悉皆調査を長期間つなぎ合わせることができれば、非常に貴重なデータとなる
- 例えば、保護を受けだしてから廃止までのハザード分析や、被保護者の収入のダイナミクスを精緻に分析することができるようになる
- また、最低賃金や年金支給開始年齢の引き上げの影響や、リーマンショックと生活保護の関係など、政策との関係に関する分析も可能に

「社会保障生計調査」を用いた消費行動の分析

- 生活保護受給者がつけた家計簿の統計であり、消費の実態を明らかにすることができる
- 調査方法や質問項目など、ホームページ上などで公開されていないことが多いため、まずは利用可能性などを調べる必要
- 最低生活費の改定が、消費行動にどのような影響を与えたのかなどの分析が可能

調査事項の短期的な改善点

各調査における、統一したIDでの生活保護受給者の紐付け

- 例えば、「被保護者調査」と「就労支援等の状況調査」において、同一のIDで個人をマッチすることができれば、就労支援に参加した人と参加しなかった人の情報がわかるようになる
- また、「被保護者調査」と「社会保障生計調査」において同一のIDが使用されていれば、ある水準の収入の人がどのような消費行動をしているのか、収入にショックがあった時に消費行動がどのように変化するのかなどを分析することができる
- 「被保護者調査」でも、一度保護廃止となったのちに、再び生活保護となった人に対して同じIDを使うことで、個人をより正確にパネル化することができるようになる

他の統計調査における生活保護受給者の特定

- 「就業構造基本調査」や「国民健康・栄養調査」などで、生活保護を受給しているかが調査項目として追加されれば、働き方や健康状態などを分析することが可能となる
- 例えば、「国民生活基礎調査」では平成8年まで生活保護受給の状況を特定することが可能であった

調査事項の長期的な改善点

生活保護から脱却した人を追跡した統計調査の整備

- 現在の統計調査では、生活保護から脱却した人がその後どのような生活をしているのかがわからない
- 保護脱却後に、再び保護となるようなケースを減らしてくためにも、脱却後の調査は重要
- まずは、保護廃止した人の1年分のデータだけでも活用し、追跡調査の重要性を主張できるような結果を出すことも重要

生活保護に入ってくる人も分析できるような統計調査の整備

- 被保護者だけでなく、一般的なパネル調査を大規模で行うことで、生活保護受給開始の経緯の情報を得ることが可能となる
- また、母子手当、年金制度や雇用保険など他のプログラムへの参加状況も考慮した分析を行うことができる
- SIPPやUK Household Longitudinal Studyが参考となる

参考文献

Chetty R, Friedman JN, Olsen T and Pistaferri, L., “Adjustment costs, firm responses, and micro vs. macro labor supply elasticities: evidence from Danish tax records” *Quarterly Journal of Economics*, 2011, 126:749-804

Guvenen F, Karhan F., Ozkan S. and Song J., “What do data on millions of U.S. workers reveal about life-cycle earnings dynamics?” Unpublished manuscript, 2016

Hausman J, “The econometrics of nonlinear budget sets”, *Econometrica*, 1985, 53:1255-1282

Kleven H. , “Bunching” *Annual Review of Economics*, 2016, 8:435-464

Saez E., “Do taxpayers bunch at kink points?” *American Economic Journal: Economic Policy*, 2010, 2:180-212

伊藤公一朗 (2017). 『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』 光文社新書

1 級地— 1 の地域一覽

■ 埼玉県

川口市、さいたま市

■ 東京都

東京23区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、西東京市

■ 神奈川県

横浜市、川崎市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、三浦郡葉山町

■ 愛知県

名古屋市

■ 京都府

京都市

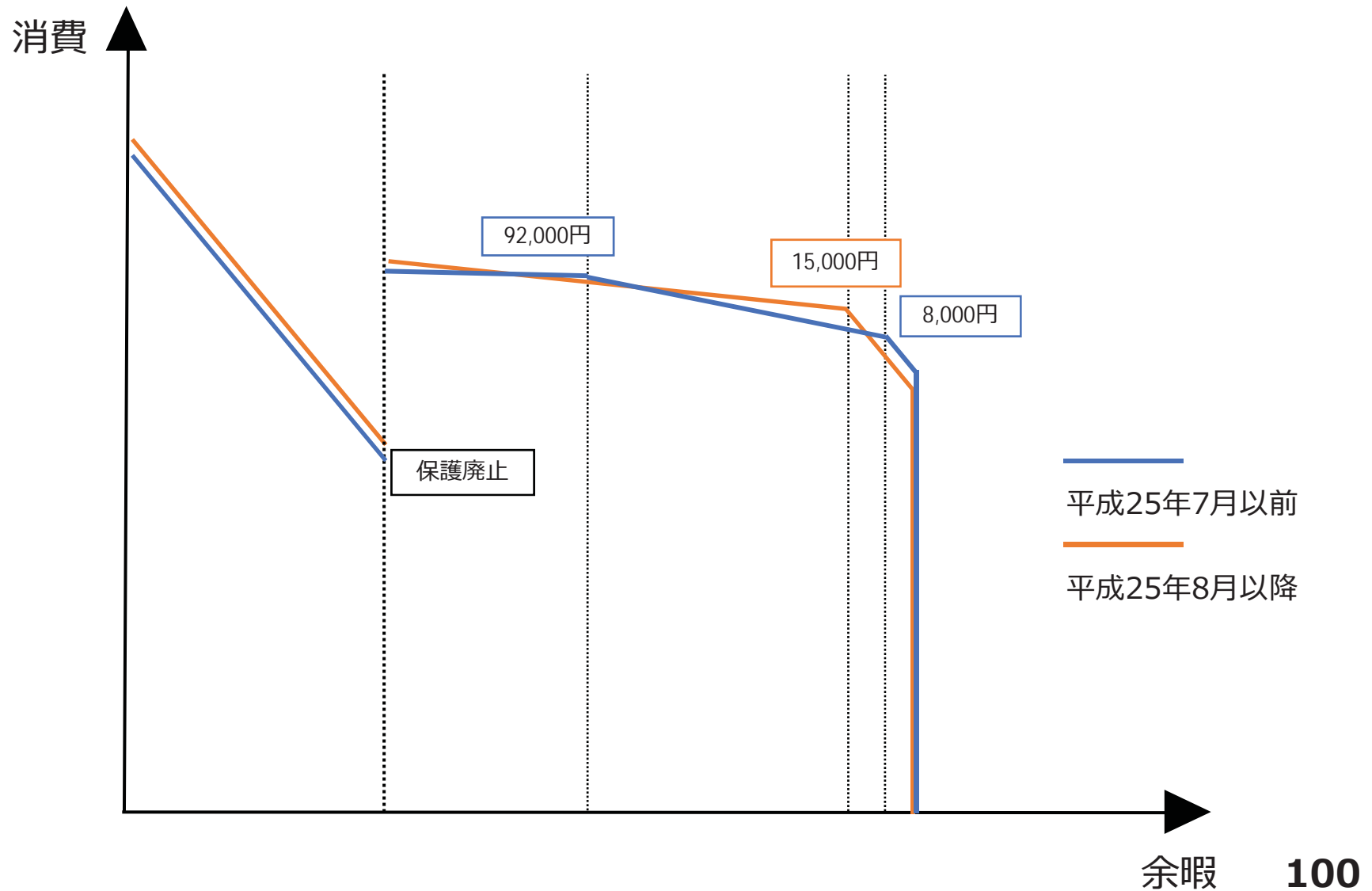
■ 大阪府

大阪市、堺市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、松原市、大東市、箕面市、門真市、摂津市、東大阪市

■ 兵庫県

神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

生活保護制度下の予算制約線



収入認定額：t年	非就業	収入認定額：t+1年				欠損値
		(0, Q1)	[Q1, Q2)	[Q2, Q3)	[Q3, ∞)	
非就業	0.501	0.081	0.048	0.023	0.018	0.329
(0, Q1)	0.127	0.504	0.079	0.017	0.011	0.262
[Q1, Q2)	0.118	0.148	0.387	0.099	0.027	0.221
[Q2, Q3)	0.160	0.053	0.111	0.320	0.049	0.307
[Q3, ∞)	0.109	0.043	0.038	0.082	0.288	0.440

前年の収入：1~29,999円以上

収入認定額：t年	非就業	収入認定額：t+1年				欠損値
		(0, Q1)	[Q1, Q2)	[Q2, Q3)	[Q3, ∞)	
非就業	0.449	0.052	0.094	0.044	0.045	0.317
(0, Q1)	0.178	0.327	0.176	0.040	0.017	0.262
[Q1, Q2)	0.086	0.067	0.520	0.094	0.030	0.204
[Q2, Q3)	0.086	0.035	0.169	0.369	0.093	0.248
[Q3, ∞)	0.127	0.024	0.082	0.110	0.277	0.380

前年の収入：30,000~62,099円以上

収入認定額：t年	非就業	収入認定額：t+1年				欠損値
		(0, Q1)	[Q1, Q2)	[Q2, Q3)	[Q3, ∞)	
非就業	0.464	0.052	0.070	0.075	0.060	0.279
(0, Q1)	0.202	0.245	0.144	0.090	0.064	0.255
[Q1, Q2)	0.107	0.067	0.323	0.211	0.055	0.237
[Q2, Q3)	0.086	0.017	0.080	0.537	0.096	0.185
[Q3, ∞)	0.070	0.009	0.028	0.168	0.391	0.333

前年の収入：62,100~99,107円以上

※縦軸の各区分にいた人の遷移確率であるため、各行の和が1となる